链 许 協 力 条 約

PCT :

REC'D	1	Ŋ	APR	2005	
WIPO				PCT	

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 104019-WO-00	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を	と参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/004761	国際出願日 (日.月.年) 01.04.2004 優先日 (日.月.年) 02	2. 04. 2003
国際特許分類 (IPC) Int Cl'H01Q15/0	8, H01Q1/12, H01Q19/06	
出願人 (氏名又は名称) 住友電気工業 株式 会社	·	·
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条(PCT36条)		ప .
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で4 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付さ a × 附属書類は全部で 8	· · · · · · · ·	
	礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を行 PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)	含む明細書、請求の範
第1欄4.及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し	したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた ? た差替え用紙	補正を含むものとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第 8	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は	*の種類、数を示す)。 配列表に関連するテー
配列表に関する補充欄に示す	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又はi 0 2 号参照)	
配列表に関する補充概に示す ブルを含む。(実施細則第 8 4.この国際予備審査報告は、次の内容 区 第 I 概 国際予備審査 第 II 概 優先権 第 II 概 新規性、進歩 第 IV概 発明の単一性	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は 02号参照) できるむ。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作の欠如	配列表に関連するテー
配列表に関する補充概に示す ブルを含む。(実施細則第 8 4.この国際予備審査報告は、次の内容 図 第 I 概 国際予備審査 第 II 概 優先権 第 II 概 発明の単一性 図 第 V概 P C T 3 5 条 けるための文 図 第 VI概 ある種の引用	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は 02号参照) まを含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作の欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 献及び説明 文献	配列表に関連するテー
配列表に関する補充概に示す ブルを含む。(実施細則第8 4.この国際予備審査報告は、次の内容 図 第 I 棚 国際予備審査 第 I 棚 優先権 第 II棚 発明の単一性 第 IV棚 発明の単一性 第 V棚 P C T 3 5 条 けるための文	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は 02号参照) を含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作の欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 献及び説明 文献 備	配列表に関連するテー
配列表に関する補充概に示す ブルを含む。(実施細則第 8 4.この国際予備審査報告は、次の内容 ※ 第 I 欄 国際予備審査 第 II 欄 優先権 第 II 欄 競規性、進歩 第 IV欄 発明の単一性 ※ 第 V欄 P C T 3 5 条 けるための文 ※ 第 VI欄 国際出願の不	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は 02号参照) を含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作の欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 献及び説明 文献 備	配列表に関連するテー 作成 での見解、それを裏付
配列表に関する補充概に示すブルを含む。(実施細則第8 4. この国際予備審査報告は、次の内容 ※ 第 I 棚 国際予備審査 第 II 棚 優先権 第 第 II 棚 優先性、進歩 第 IV棚 発 PCT35条 けるための引用 第 YVI欄 国際出願の不一 第 YVI欄 国際出願の不一 第 YVI欄 国際出願に対 国際予備審査の請求書を受理した日 20. 12. 2004 名称及びあて先	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は 0 2 号参照) Eを含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作の欠如 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 試及び説明 文献 備 する意見 国際予備審査報告を作成した日 3 0.03.2005	配列表に関連するテー 作成 での見解、それを裏付
配列表に関する補充概に示すブルを含む。(実施細則第84. この国際予備審査報告は、次の内容 第I 棚 国際予備審査 第II棚 優先権 第II棚 発規性、進歩 第IV棚 発明の単一性 第V棚 PCT35条 けるための引用 第VI欄 国際出願の不 第VI欄 国際出願に対 第VI欄 国際出願に対 第VI欄 国際出願に対	ように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は 0 2 号参照) Eを含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作の欠如 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 試及び説明 文献 備 する意見 国際予備審査報告を作成した日 30.03.2005 特許庁審査官(権限のある職員) 方田 勝則	配列表に関連するテー 作成 での見解、それを裏付

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。	
 □ この報告は、	·
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)	するために提出され
出願時の国際出願書類	
※ 明細書 第 1,2,6-13 ページ、出願時に提出されたもの 第 3,3/1,4,5,5/1 ページ*、20.12.2004 付けで国際予備審査 第 ページ*、 付けで国際予備審査	機関が受理したもの 機関が受理したもの
※ 請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 1,4,6,8 項*、20.12.2004 付けで国際予備審査 第 項*、	
※ 図面 第 1-11 ***・ジー図、 出願時に提出されたもの 第 4-ジー図*、	機関が受理したもの 機関が受理したもの
3. ▼ 補正により、下記の番類が削除された。 □ 明細書 第	
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時にまえてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT財 明細書 第	
□ 配列表 (具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) * 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	

見解				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-4, 6-10		有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-4, 6-10		有 無
産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-4, 6-10		有 無
文献及び説明(PCT規則)	70. 7)			
文献 1: JP_2002-232	230 A(株式会社	上東芝) 2002. 08. 16	6 段落【0007】-【0	099】, 図
1-図9(ファ 文献 2:WO 2001/037	374 A1(オートモーティ	ィブ゛システムス゛ ラホ゛ラ ┃	·リー インコーポレーティト゛)20	01. 05. 25
8頁22行-9頁 14477 A	18行,図10&US	2002/0003505 A1	l&EP 1236245 A1&J	P 2003-5
文献 3: JP 2581719	Y2(デイエツクスアンテ (ファミ II 一細	け株式会社)1998.(まし)	07.17 段落【0007】-	- [001
5】,図1-図8 文献4:JP 2581718	Y2(デイエツクスアンテ	が株式会社)1998.(07.17 段落【0007】-	[001
文献 5:US 6266029	(ファミリー無 B1(Datron/Tra	$\frac{1}{1}$ nsco Inc.) 2001. (07.24 第1欄−第4欄	, 図1-図4
&WO 2000/0				
請求の範囲1-4,6-10k 載されておらず、当業	に係る発明は、 巻者にとって自	国際調査報告に引 明なものでもない	用されたいずれの文 \。	献にも記
7,210 (1-2)(-1)	KH, CC CH	7, 0, 0 , 1 0 0, 1		
,	•		•	
			•	
	•			
	•			

第VI棚 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号	公知日	出願日	優先日(有効な優先権の主張)
特許番号	(日.月.年)	(日.月.年)	(日.月.年)
JP 2003-110350 A [E, X]	11. 04. 2003	28. 09. 2001	

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
Elm(-or philipping)	(日. 月. 年)	書面の日付(日. 月. 年)

1-2)上記の装置のアームを回転支点の高さ位置を異ならせて複数本設け、アンテナ装置の設置位置と通信相手の位置情報から各アームに対する一次放射器のアーム長手方向取り付け位置を計算してその位置に一次放射器を固定し、各一次放射器を、アーム回転により、レンズの中心を通る前記軸と垂直な面上かつレンズの中心を通る前記軸を中心にした半円上でレンズの表面に沿って移動可能となした電波レンズアンテナ装置。

5

10

15

20

25

この発明の形態では、アームがレンズの中心を通る垂線を軸にして回転可能であり、そのアームの回転によりアームで保持した一次放射器がレンズの中心を指す姿勢を維持して、前記軸と垂直な面上かつ、前記軸を中心にした半円上を移動する。従って、移動調整は1軸方向のみで良く、3軸の組合わせが必要なパラボラアンテナや、設置壁の向きが不明なために向きをその都度測定し、方向に合うデータを選び出して一次放射器の位置調整を行う従来のレンズアンテナに比べて設置時の調整が容易になる。特に本発明の形態では、こうした大きなパラボラアンテナやレンズ等を位置調整させずに、一次放射器を調整するだけで位置調整が可能である。

2) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の 二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配 置する一次放射器と、その一次放射器の保持具と、固定構造物に取り付けて 地面に対して略垂直にした前記反射板を支持するマストとを一体的に組合わ せ、前記反射板を前記マストにそのマストの軸を支点にして略水平に回転可 能に取付けてアンテナの方位角調整を可能ならしめた電波レンズアンテナ装 置。

この形態による電波レンズアンテナ装置は、マストを支点にして反射板を 回転させ、受信機の受信レベルが最大となる位置で回転を止めて反射板を適 当な周り止め具で固定する。従って、この装置も1軸方向の調整のみで一次 放射器を最適点に位置決めすることができる。

3) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の 二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配

補正された用紙(条約第34条)、

置する一次放射器と、レンズの球状表面部を一定距離を保って通過する一次

補正された用紙(条約第34条)

放射器保持用のアーチ状アームとを一体的に組合わせ、前記アームの両端を レンズの外周縁と同心円の円軌道に沿って移動可能となし、このアームに前 記一次放射器をアーム長手方向移動可能に取り付けた電波レンズアンテナ装 置。

- 5 3)の構成になる電波レンズアンテナ装置は、一次放射器をアーム上でアーム長手方向にスライドさせるなどして変位させ、この動作とアームの両端を円軌道に沿って同一方向に移動させる動作を組み合わせて一次放射器を最適点に位置決めする。レンズに被せるカバー等に前もってレンズの軸に対し垂直な面に平行なレンズ面上の線を表示しておき、その線に沿うようにアームを回転させながらアーム上の一次放射器を目標位置に向けて移動させると、調整がしやすい。
 - 4) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配置する一次放射器と、該一次放射器保持用のアームとを一体的に組合わせてなる電波レンズアンテナ装置であって、前記アームを、前記反射板を地面に対し略垂直にして設置部に取り付けたとき、アームの保持部が、前記レンズの中心を通る垂線を軸にして回転可能であり、一次放射器を、レンズの中心を通る前記軸と垂直な面上かつ前記軸を中心にした半円上でレンズの表面に沿って略水平に移動可能となす第1アームと、該第1アームと異なる軸を中心にレンズの球状表面部を一定距離を保って通過するアーチ状の第2アームと、第2アームの両端をレンズの外周縁と同心円の円軌道に沿って移動し、さらに、第1アームに取り付ける一次放射器に第2アームを連結し、この第2アーム上に、前記第1アーム上の一次放射器とは別の一次放射器を1個以上有する電波レンズアンテナ装置。

15

20

25 4-1) レンズの焦点部に配置するn個(nは正の整数)の一次放射器の うち、第n・一次放射器を、レンズの中心を通る前記軸と垂直な面上かつ前 記軸を中心にした半円上でレンズの表面に沿って移動可能となす第1アーム で保持し、前記第2アームを第n・一次放射器を中心にして回転可能となし、

補正された用紙(条約第34条)

この第2アームに前記第n・一次放射器以外の一次放射器を取付けられた電波レンズアンテナ装置。

4) の構成になる電波レンズアンテナ装置は、前記1) の構成と3) の構成になるアンテナ装置に、それぞれ用いたアームを併用したものであり、1) の構成と3) の構成による作用効果が併せて発揮される。この4) の構成になる電波レンズアンテナ装置は、複数衛星の焦点位置にそれぞれの一次放射器を位置あわせするときに特に有効であり、複数の一次放射器の位置調整を一括して簡単に行うことができる。

5

20

25

- 5) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の 10 二分断面に設ける、少なくとも電波受信方向に長い反射板もしくは非円形の 反射板で、かつレンズが該反射板の長手中心から偏った場所に配置されてい る反射板と、レンズの焦点部に配置する一次放射器と、該一次放射器保持用 のアームとを一体的に組み合わせてなる電波レンズアンテナ装置であり、前 記反射板を、レンズ中心を軸にして同一面内で回転可能となした電波レンズ 15 アンテナ装置。
 - 5-1) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの 球の二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部 に配置する一次放射器と、該一次放射器保持用のアームとを一体的に組合わ せてなる電波レンズアンテナ装置であり、前記反射板が複数の反射板からな り、前記アームを第1の反射板が支持し、他の反射板が前記第1の外周に継 ぎ足されており、前記第1の反射板と他の反射板が互いに回転可能に組み合 わされている電波レンズアンテナ装置。
 - 5-2) 前記第1の反射板と前記他の反射板が脱着可能であり、前記他の 反射板が第1の反射板に対して相対回転後の各位置に固定可能とされている 電波レンズアンテナ装置。
 - 5) の構成になる電波レンズアンテナ装置は、衛星が1つか近傍の複数衛星の場合は、一次放射器の位置を調整する代わりに反射板を動かして反射面

の位置を調整する。通信相手との向きのずれを吸収できる大きな反射板を用いれば面倒な調整は不要であるが、そのようにすると装置が大型化する。5)

請求の範囲

1. (補正後) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配置する一次放射器と、該一次放射器保持用のアームとを一体的に組合わせてなる電波レンズアンテナ装置であり、前記反射板を地面に対して略垂直にして設置部に取付けたとき、前記アームの保持部が、前記レンズの中心を通る垂線を軸にして回転可能であり、前記一次放射器を、レンズの中心を通る前記軸と垂直な面上かつ前記軸を中心にした半円上でレンズの表面に沿って移動可能となした電波レンズアンテナ装置。

10

5

20

25

15

3. 前記アームを回転支点の高さ位置を異ならせて複数本設け、アンテナ装置の設置位置と通信相手の位置情報から各アームに対する一次放射器のアーム長手方向取り付け位置を計算してその位置に一次放射器を固定し、各一次放射器を、アーム回転によりレンズの中心を通る前記軸と垂直な面上かつレンズの中心を通る前記軸を中心にした半円上でレンズの表面に沿って移動可能となした1又は2に記載の電波レンズアンテナ装置。

4. (補正後) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配置する一次放射器と、その一次放射器の保持具と、固定構造物に取り付けて地面に対して略垂直にした前記反射板を支持するマストとを一体的に組合わせ、前記反射板を前記マストにそのマストの軸を支点にして略水平に回転可能に取付けてアンテナの方位角調整を可能ならしめた電波レンズアンテナ装置。

5. (削除)

10

15

20

5

6. (補正後) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配置する一次放射器と、該一次放射器保持用のアームとを一体的に組合わせてなる電波レンズアンテナ装置であり、前記反射板を地面に対し略垂直にして設置部に取り付けたとき、アームの保持部が、前記レンズの中心を通る前記軸と垂直な面上かつ前記軸を中心にした半円上でレンズの表面に沿って略水平に移動可能となす第1アームと、レンズの球状表面部を一定距離を保って通過するアーチ状の第2アームとを備え、前記第2アームの両端をレンズの外周縁と同心円の円軌道に沿って移動し、さらに、第1アームに取り付ける一次放射器に第2アームを連結し、この第2アーム上に、前記第1アーム上の一次放射器とは別の一次放射器を1個以上有する電波レンズアンテナ装置。

7. 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配置するn個(nは正の整数)の一次放射器と、該n個の一次放射器保持用のアームとを一体的に組合わせてなる電波レンズアンテナ装置であり、前記反射板を地面に対して略垂直にして設置部に取り付けたとき、前記アームの保持部が前記レンズの中心を通る垂線を軸とする垂線を軸にして回転可能であり、第n・一次放射器を、レンズの中心を通る前記軸と垂直な面上かつ前記軸を中心にした半円上でレンズの表面に沿って移動可能となす第1アームと、レンズの球面に沿う一次放射器保持用の第2アームとを有し、前記第n・一次放射器が前記第1アームに保持され、前記第2アームは第n・一次放射器を中心にして回転可能であり、この第2アームに前記第n・一次放射器以外の一次放射器が取付けられた電波レンズアンテナ装置。

5

10

25

- 8. (補正後) 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレン ズの球の二分断面に設ける、少なくとも電波受信方向に長い反射板もしくは 非円形の反射板で、かつレンズが該反射板の長手中心から偏った場所に配置 されている反射板と、レンズの焦点部に配置する一次放射器と、該一次放射器保持用のアームとを一体的に組み合わせてなる電波レンズアンテナ装置で あり、前記反射板を、レンズ中心を軸にして同一面内で回転可能となした電 波レンズアンテナ装置。
 - 9. 誘電体で形成される半球状ルーネベルグレンズと、そのレンズの球の二分断面に設けるレンズ径よりも大サイズの反射板と、レンズの焦点部に配置する一次放射器と、該一次放射器保持用のアームとを一体的に組合わせてなる電波レンズアンテナ装置であり、前記反射板が複数の反射板からなり、前記アームを第1の反射板が支持し、他の反射板が前記第1の外周に継ぎ足されており、前記第1の反射板と他の反射板が互いに回転可能に組み合わされている電波レンズアンテナ装置。

補正された用紙(条約第34条)